

岡山市の平成26年度決算の特徴

(普通会計の決算)
(健全化判断比率&資金不足比率)

平成27年8月

岡山市財政局財政課

目 次

岡山市の平成26年度決算の特徴

- 1 岡山市の平成26年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成26年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成26年度決算額（普通会計） 7～10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況 11～12

【岡山市の平成26年度決算の特徴の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の平成26年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
経常収支比率	87.5	87.5	±0
実質公債費比率(3カ年平均)	11.0	12.4	△1.4
将来負担比率	43.4	54.0	△10.6
財源調整のための基金残高	332	305	27
普通会計の市債残高	3,013	2,825	188
岡山市全体の市債残高	5,661	5,545	116

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。
- ・ 経常的に支出される経費に充当された一般財源は、借入抑制により公債費が減少したものの、水痘予防接種等の定期接種化に伴う物件費の増加や、生活保護費等の扶助費の増加、給与減額支給措置の終了や給与改定による人件費の増加などにより、前年度と比べ約18億円の増となりました。

⇒物件費 H25：190億円 → H26：201億円(+11億円)

⇒人件費 H25：390億円 → H26：396億円(+6億円)

⇒維持補修費 H25：31億円 → H26：37億円(+6億円)

⇒扶助費 H25：238億円 → H26：243億円(+5億円)

⇒公債費 H25：354億円 → H26：340億円(△14億円)

- ・ 一方、経常的に収入される一般財源は、景気回復による市民税の増加、消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加などにより、約21億円増加しましたが、上記の経常的に支出される経費の増加もあり、経常収支比率は前年度比で同率となりました。

⇒市民税 H25：488億円 → H26：510億円(+22億円)

⇒地方消費税交付金 H25：68億円 → H26：82億円(+14億円)

⇒実質的交付税 H25：468億円 → H26：449億円(△19億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- 市債の借入抑制などにより、一般会計等の元利償還金や下水道事業などの公営企業元利償還金への繰出金が減少したことにより、前年度比で1.4ポイント改善しました。

【将来負担比率】

- 市債の借入抑制による市債残高（通常分※）等の減少、下水道事業などの公営企業元利償還金への繰出金の減少及び県債償還金等の債務負担行為支出予定額の減少並びに公共施設等整備基金などの充当可能財源が増加したことなどにより、前年度比で10.6ポイント改善しました。

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

【財源調整のための基金残高】

- 防災・減災事業や施設の老朽化などに対応するため、公共施設等整備基金へ40億円を積み立てたことなどにより、基金残高は前年度比で27億円の増となりました。

⇒財政調整基金 H25：183億円 → H26：190億円（7億円）

⇒市債調整基金 H25：14億円 → H26：14億円（±0億円）

⇒公共施設等整備基金 H25：108億円 → H26：128億円（+20億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

【市債残高】

- 水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,661億円で、前年度比116億円の増となりました。
- 通常分の市債借入額を抑制してきた結果、病院分を除く通常分の市債残高は、前年度比で41億円の減となったものの、臨時財政対策債の増、さらに新市民病院整備事業に係る借入額が増加したことから、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比で188億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額492億円 > 元金償還額304億円

⇒通常分(病院分除く) 借入額172億円 < 元金償還額213億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた17億円は、元金償還に含む

(単位：億円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
市全体の市債残高	5,661	5,545	116
普通会計	3,013	2,825	188
（通常分のうち病院分）	(114)	(0)	(114)
（その他通常分）	(1,661)	(1,702)	(△41)
企業会計	2,648	2,720	△72

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成26年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成26年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
		平成26年度	平成25年度		
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	11.0	12.4	25%	35%
	④将来負担比率	43.4	54.0	400%	
⑤資金不足比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成26年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計					
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業法業適合会計	法非適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	(資金不足比率 会計ごとに算定)			
	岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	法適 岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
岡山市下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成26年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

- 平成26年度決算では、地方税、国庫支出金及び地方債の増などにより、歳入総額が194億95百万円増加し、歳入総額は2,935億86百万円、また普通建設事業費、岡山市立総合医療センターへの貸付金の増などにより、歳出総額が177億49百万円増加し、歳出総額は2,828億19百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は107億67百万円となり、前年度比で17億46百万円（19.4%）の増となりました。
- また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、市税収入の増などにより、90億2百万円の黒字となり、前年度比では17億92百万円（24.9%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率
歳入総額	293,586	274,091	19,495	7.1
歳出総額	282,819	265,070	17,749	6.7
歳入歳出差引額	10,767	9,021	1,746	19.4
翌年度への繰越財源	1,765	1,811	△46	△2.5
実質収支額	9,002	7,210	1,792	24.9

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

- 地方税は1,129億35百万円となり、前年度比で29億27百万円（2.7%）の増となりました。これは景気回復により市民税が増加（22億38百万円）、新增築家屋の増などにより固定資産税が増加（4億46百万円）したことなどによるものです。

【実質的交付税】

- 地方交付税と臨時財政対策債は、482億34百万円となり、前年度比で19億43百万円（△4.0%）の減となりました。これは市税収入の増や、消費税率の引き上げによる、地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

【国庫支出金】

- 国庫支出金は483億59百万円となり、前年度比で28億55百万円（6.3%）の増となりました。これは臨時福祉給付事業費補助金が増加（18億87百万円）したことなどによるものです。

【繰入金】

- ・繰入金は69億57百万円となり、前年度比で18億6百万円（35.0%）の増となりました。これは公共施設等整備基金、土地開発基金からの繰り入れを行ったことなどによるものです。

【地方債】

- ・地方債は491億57百万円となり、前年度比で111億34百万円（29.3%）の増となりました。これは岡山市立総合医療センターへの貸付金充当財源としての転貸債発行による増加（113億71百万円（皆増））及び、消防施設整備に伴う借入れが増加（21億93百万円）したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【物件費】

- ・物件費は291億10百万円となり、前年度比で18億13百万円（6.6%）の増となりました。これは市税システム構築・保守等包括外部委託や水痘予防接種等の定期接種化に伴う手数料が増加したことなどによるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は714億99百万円となり、前年度比で35億30百万円（5.2%）の増となりました。これは臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

- ・公債費は341億82百万円となり、前年度比14億78百万円（△4.1%）の減となりました。これは市債（通常分）の借入抑制によるものです。

【普通建設事業費】

- ・普通建設事業費は385億71百万円となり、前年度比で58億65百万円（17.9%）の増となりました。これは学校園の耐震改修工事費や、岡山西部総合公園(仮称)整備事業費が増加したことなどによるものです。

【投資・出資・貸付金】

- ・投資・出資・貸付金は164億45百万円となり、前年度比で98億67百万円（150.0%）の増となりました。これは岡山市立総合医療センターへの転貸債による貸付金が増加したことなどによるものです。

4 岡山市の平成26年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成26年度	平成25年度			平成26年度	平成25年度
地 方 税	112,935	110,008	2,927	2.7	38.5	40.1
譲与税・交付金	18,973	17,745	1,228	6.9	6.4	6.4
地方交付税	26,352	27,843	△ 1,491	△ 5.4	9.0	10.2
使用料・手数料	7,287	7,133	154	2.2	2.5	2.6
国庫支出金	48,359	45,504	2,855	6.3	16.5	16.6
県支出金	11,107	10,030	1,077	10.7	3.8	3.7
繰入金	6,957	5,151	1,806	35.0	2.4	1.9
繰越金	4,721	3,263	1,458	44.7	1.6	1.2
諸収入	3,639	5,481	△ 1,842	△ 33.7	1.2	2.0
地 方 債	49,157	38,023	11,134	29.3	16.7	13.9
うち臨時財政対策債	20,500	21,000	△ 500	△ 2.4	7.0	7.7
そ の 他	4,099	3,910	189	4.8	1.4	1.4
歳入合計	293,586	274,091	19,495	7.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税510億10百万円 (+22億38百万円) 固定資産税437億79百万円 (+4億46百万円) 事業所税38億83百万円 (+2億37百万円)
譲与税・交付金	地方消費税交付金81億65百万円 (+13億76百万円) 株式譲渡所得割交付金5億60百万円 (△1億09百万円)
地方交付税	普通交付税243億83百万円 (△14億52百万円) 特別交付税19億69百万円 (△39百万円)
使用料・手数料	使用料46億32百万円 (+2億11百万円)
国庫支出金	臨時福祉給付金事業費補助金の皆増 (+18億87百万円) 学校園耐震改修事業費補助金14億7百万円 (+5億69百万円) 岡山西部総合公園(仮称)整備事業費等補助金3億26百万円 (+3億19百万円)
県支出金	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金の皆増 (+4億25百万円) 介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金2億49百万円 (+2億38百万円) 障害者自立支援給付費等負担金27億76百万円 (+2億33百万円) 保育緊急確保事業費補助金の皆増 (1億20百万円)
繰入金	公共施設等整備基金繰入金20億円 (+10億円) 土地開発基金繰入金の皆増 (+5億44百万円) 財政調整基金繰入金36億80百万円 (+1億80百万円)
繰越金	純繰越金29億10百万円 (+11億38百万円) 繰越事業費等充当分18億11百万円 (+3億20百万円)
諸収入	市民病院貸付金元金回収の皆減 (△10億91百万円) せのお病院貸付金元金回収の皆減 (△5億54百万円) 大供周辺土地区画整理事業清算徴収金1百万円 (△1億45百万円) 老人医療費医療機関・薬局返還金0.5百万円 (△97百万円)
地方債	岡山市立総合医療センター貸付金充当の皆増 (+113億71百万円) 消防施設整備費充当26億69百万円 (+21億93百万円) 義務教育施設整備事業費充当31億99百万円 (+10億72百万円) 地方独立行政法人移行準備費充当の皆減 (△32億92百万円) 臨時財政対策債205億円 (△5億円)
その他	○分担金及び負担金：35億05百万円 (+7.4%) 水道事業会計負担金の皆増 (+1億64百万円) 保育所措置費負担金(私立分)26億70百万円 (+53百万円) ○寄附金：62百万円 (△47.4%) 地域福祉基金寄附金0.5百万円 (△58百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成26年度	平成25年度			平成26年度	平成25年度
義務的経費	149,915	147,413	2,502	1.7	53.0	55.6
人 件 費	44,234	43,784	450	1.0	15.6	16.5
扶 助 費	71,499	67,969	3,530	5.2	25.3	25.6
公 債 費	34,182	35,660	△ 1,478	△ 4.1	12.1	13.5
投資的経費	38,702	32,858	5,844	17.8	13.7	12.4
普通建設事業費	38,571	32,706	5,865	17.9	13.7	12.3
補 助	16,984	15,098	1,886	12.5	6.0	5.7
単 独	21,587	17,608	3,979	22.6	7.7	6.6
災害復旧事業費	131	152	△ 21	△ 13.8	0.0	0.1
そ の 他	94,202	84,799	9,403	11.1	33.3	32.0
物 件 費	29,110	27,297	1,813	6.6	10.3	10.3
維 持 補 修 費	4,125	3,699	426	11.5	1.5	1.4
補 助 費 等	18,889	19,381	△ 492	△ 2.5	6.7	7.3
繰 出 金	21,368	22,481	△ 1,113	△ 5.0	7.5	8.5
積 立 金	4,265	5,363	△ 1,098	△ 20.5	1.5	2.0
投資・出資・貸付金	16,445	6,578	9,867	150.0	5.8	2.5
歳 出 合 計	282,819	265,070	17,749	6.7	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給300億4百万円(+7億26百万円) 国要請による職員給削減の終了に伴う増 4億87百万円 給与改定による増 2億46百万円 地方公務員共済組合等負担金66億02百万円(+2億37百万円) 委員等報酬30億28百万円(+1億45百万円) 退職手当33億82百万円(△7億19百万円) 退職者数 H25 205人 → H26 182人(△23人)
扶 助 費	臨時福祉給付金の皆増(+12億61百万円) 子育て世帯臨時特例給付金の皆増(+8億12百万円) 訓練等給付費33億66百万円(+6億43百万円) 生活保護費223億51百万円(+3億9百万円) 自立支援医療費28億48百万円(+3億8百万円)
公 債 費	元金償還金304億10百万円(△11億44百万円) 利子償還金37億66百万円(△3億35百万円)
普 通 建 設 費 事 業 費	補助 学校園耐震改修工事34億6百万円(+17億8百万円) 岡山西部総合公園(仮称)整備事業9億62百万円(+9億16百万円) 国補道路新設改良事業13億98百万円(+5億36百万円) 西部リサイクルプラザ整備事業17億42百万円(+4億94百万円) 交付金道路新設改良事業23億53百万円(△10億68百万円)
	単 独 学校園耐震改修工事28億14百万円(+15億40百万円) 消防ヘリ整備事業の皆増(+10億86百万円) 北消防署整備事業9億5百万円(+8億90百万円) 岡南環境センター整備事業6億73百万円(+5億98百万円) 岡山西部総合公園(仮称)整備事業5億52百万円(+5億47百万円) 市民サービス拠点整備事業10億59百万円(△7億63百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産施設19百万円(△59百万円) 公共土木施設1億11百万円(+38百万円)
物 件 費	市税システム構築・保守等包括外部委託の皆増(+6億27百万円) 予防接種事業(予防接種等接種料手数料)19億60百万円(+2億46百万円) 庁内LANシステム ポリウムライセンス1億70百万円(+1億25百万円) がん検診事業(手数料)9億32百万円(+78百万円) 臨時福祉給付金関係事務・電算機業務委託の皆増(+55百万円) 子育て世帯臨時特例給付金関係 事務・電算委託の皆増(+44百万円)
維 持 補 修 費	学校園修繕(老朽化対応)3億35百万円(+1億98百万円) じんかい焼却施設修繕4億27百万円(+1億51百万円)
補 助 費 等	下水道事業会計補助金5億48百万円(△8億20百万円) 下水道事業会計負担金69億85百万円(△3億60百万円) 病院事業会計負担金14億39百万円(+6億28百万円)
繰 出 金	国民健康保険事業繰出金60億9百万円(△14億25百万円) 公共用地先行取得事業繰出金3百万円(△2億93百万円) 介護保険事業繰出金77億79百万円(+3億23百万円) 後期高齢者医療事業繰出金75億77百万円(+2億81百万円)
積 立 金	一般廃棄物処理施設整備基金15百万円(△5億96百万円) 公共施設等整備基金40億23百万円(△4億95百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：18億27百万円(△71.0%) 地方独立行政法人移行準備病院会計出資金の皆減(△49億45百万円) 下水道事業会計出資金16億51百万円(+10億90百万円) ○貸付金：146億18百万円(+5,361%) 岡山市立総合医療センター貸付金の皆増(+113億71百万円) 土地開発公社貸付金の皆増(+30億円)

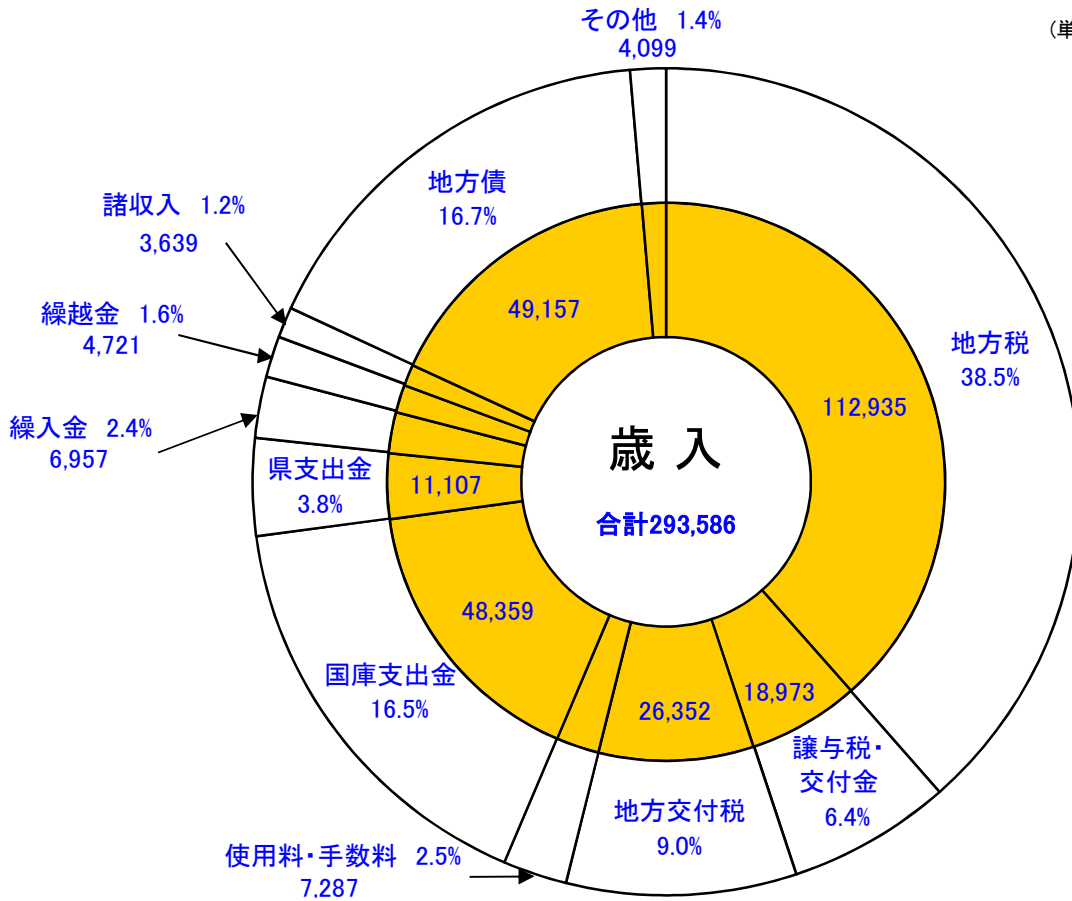
【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計		
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
入	歳	最終予算額	293,566	270,803	280,165	270,494
		前年度からの繰越額	7,526	7,942	7,340	7,773
		予算額計 (A)	301,092	278,745	287,505	278,267
		決算額 (B)	293,586	274,091	282,538	274,902
		差引(A)-(B) (C)	7,506	4,654	4,967	3,365
出	歳	最終予算額	293,566	270,803	280,165	270,494
		前年度からの繰越額	7,526	7,942	7,340	7,773
		予算額計 (D)	301,092	278,745	287,505	278,267
		決算額 (E)	282,819	265,070	270,774	264,942
		差引(D)-(E) (F)	18,273	13,675	16,731	13,325
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		10,767	9,021	11,764	9,960	
翌年度繰越財源 (H)		1,765	1,811	1,560	1,625	
実質収支(G)-(H) (I)		9,002	7,210	10,204	8,335	
前年度実質収支 (J)		7,210	4,872	8,335	6,000	
単年度収支 (I)-(J) (K)		1,792	2,338	1,869	2,335	
繰上償還金 (L)		17	127	\		
積立金 (M)		20	22			
積立金取崩し額 (N)		3,680	3,500			
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 1,851	△ 1,013			

平成26年度決算額構成比（普通会計）

(単位:百万円)



(単位:百万円)

